慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	柴田敬の景気変動論
Sub Title	Shibata Kei's theory of business cycle
Author	寺出, 道雄(Terade, Michio)
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	2023
Jtitle	三田学会雑誌 (Mita journal of economics). Vol.116, No.1 (2023. 4) ,p.73- 85
JaLC DOI	10.14991/001.20230401-0073
Abstract	
Notes	研究ノート
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-20230401-0073

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

「三田学会雑誌」116 巻 1 号（2023 年 4 月）

研究ノート

柴田敬の景気変動論

寺出道雄*

（一）はじめに

この小稿の目的は，極めて限定されている。

すなわち，それは，柴田敬の『理論経済学』（下）（柴田（1936））における景気変動論――より現代風に呼べば「景気循環論」――についての叙述から，その基本的な論理を抽出し，それに分かりやすい説明を付け加えることである。

柴田による景気変動論は，彼独自の成果であり，『理論経済学』全体の達成の一つであるといえる。しかし，そこにおける叙述は，少なくとも本稿の筆者には，必ずしも分かりやすいものではなかった。それは，一読すると分かりやすいのであるが，一歩立ち入ってみると，存外に分かり難いのである。そこで，本稿では，その柴田の景気変動論の基本的な論理を，彼の叙述に敷衍・補足を加えるとともに，いくつかの補助的な図をも用いながら，読み解いてみようと試みるのである。

柴田による景気変動論の創出は，管見の限りでは，日本で最初のものであった。その基本的な論理を理解することは，決して無意味ではないであろう。

以下，（二）の「景気変動」では，柴田の景気変動論の骨子について見る。（三）の「利潤と価格」では，『理論経済学』における景気変動論の位置付けについて見る。（四）の「展開」では，本稿での議論を拡張したときに得られる知見について簡単に見る。（五）の「おわりに」では，本稿の結語を述べる。

（二）景気変動

1.

柴田は，自らの景気変動論を次のように性格付ける。

＊ 慶應義塾大学名誉教授

「貨幣が特殊の経済攪乱作用を為す事を認め，其の特殊の経済攪乱作用に依つてはじめて景気変動が必然的ならしめられる，と説明する所の説は，貨幣的景気説乃至金融的景気論と呼ばれる。本研究に於いて私の展開せんとする所は，景気変動論の関する限り，正に此の貨幣的景気論である。」（柴田（1936）p. 838.）

「金融的景気論」といい「貨幣的景気論」というと，議論の中心は，銀行の行動におかれることが予想出来る。事実，議論は，銀行による生産者（産業資本家）への信用の供与の問題を軸として行なわれるのである。

その場合，柴田の議論の基本的な論理の抽出を目指す本稿では，貨幣制度としては金本位制が採られる場合を取り上げる。

そこでは，銀行による兌換銀行券の発券の問題は捨象され，金貨幣が流通するものとする。貨幣と貨幣用の金とは，同義である。『理論経済学』の形成の当時に，柴田が知り得ていた金本位制の停止は，戦争や恐慌にともなう臨時の措置としての停止であり，「管理通貨制」と呼び得るまでに成熟したものではなかった。したがって，彼の景気変動についての基本的な論理は，金本位制の存在を前提として組み立てられていたのである。

また，経済は単純再生産を行なうものとする。

貨幣が景気の変動において果たす役割を端的に明らかにするために，商品の生産量の変動の問題は捨象される。すなわち，「生産額や生産係数や実質労賃やの変化せざる場合に就いて，資本額の変化と貨幣流通事情との間に如何なる関係が有るか」（柴田（1936）p. 761.）が問われるのである。

これらの限定は，柴田の景気変動に関する議論の全体からすれば，一部にのみ妥当するものに過ぎない。彼は，金本位制が採られる場合とともに，紙幣（不換紙幣）本位制が採られる場合についても検討している。また，単純再生産が行なわれる場合とともに，拡大再生産が行なわれる場合についても検討している。しかし，本稿では，彼の景気変動論の骨子を明らかにするために，基本的には，金本位制のもとで，単純再生産が行なわれる場合を想定するのである。

そうした想定のもとで，以下のような資本主義経済の存在が前提される。

その経済には，金融市場・生産物市場（生産手段市場と消費手段市場）・労働市場が存在する。市場は，毎期の期首に開かれる。

銀行は，t 期の金融市場で，貸付における利子率を約定して，生産者に対して生産信用として貨幣を貸し出す。

一方，生産者は，t 期の生産物市場に，t − 1 期に生産した生産物を持ち寄る。生産者は，その生産物市場で，生産物を売り捌くとともに，自らの所有する貨幣に銀行から借り入れた貨幣を加えた資金で，t 期の生産のための生産手段を買い入れる。また，生産者は，労働市場で，そうした資金によって賃金を先払いして，労働者と t 期の生産のための労働の契約を結ぶ。労働者は，生産物市場で，その先払いされた賃金で，t 期の生活のための消費手段を買い入れる。(1)

そこで，生産手段に対する需要が増大すれば，生産手段の価格は上昇する。また，労働に対する需要が増大すれば，労働者の賃金（貨

幣賃金）も上昇する。その賃金の上昇によって，労働者による消費手段に対する需要も増大し，消費手段の価格は上昇する。逆に，生産手段に対する需要が減少すれば，生産手段の価格は低下する。また，労働に対する需要が減少すれば，労働者の賃金（貨幣賃金）も低下する。その賃金の低下によって，消費手段に対する需要も減少し，消費手段の価格は低下する。

t 期における需要が増大するか縮小するかによって，t－1 期の生産物の価格は上昇あるいは低下するのである。

生産者は，こうして買い入れた生産手段と労働によって，t 期の生産を行ない，その生産物を t＋1 期の期首に開かれる生産物市場に持ち寄ることになる。

2.

以上のように，各期の期首において，銀行は，金融市場で，貸付における利子率――以下，単に利子率と呼ぶ――を約定して，生産者に対して資金としての貨幣を貸し出し，生産者は，その資金をも用いて，生産物市場で生産手段を，労働市場で労働を買い入れるのである。

その場合の利子率の動向を分析するために，柴田は，「自然利子率」と「準自然利子率」という概念を定義する。「自然利子率」も「準自然利子率」も，銀行や生産者自身によって知られた存在ではない。それらは，結果的に，銀行や生産者の行動を規律する存在として，分析者によって定立される概念である。

それらは，以下のように定義される。

「自然利子率とは，これから生産さるべき生産物の予想物価が（前期の既生産物物価に比して）変化せざる場合に於いて，……現在の物価を前期のそれに比して，変化せしめる事無き貸付利率を指」（柴田（1936）p. 746.）す。

すなわち，自然利子率とは，t 期に生産され，t＋1 期の市場で売買される生産物の，t 期における生産者による予想物価が，t－1 期に売買されたところの，t－2 期の生産物の物価に対して変化しないときに，t 期の実際の物価を，t－1 期の物価に対して変化させない利子率である。

「準自然利子率とは，これから生産さるべき生産物の予想物価の変化する場合にも，現在の物価を，前期のそれに比して，変化せざらしめる如き貸付利率を指す。」（柴田（1936）p. 746.）

すなわち，準自然利子率とは，t 期に生産され，t＋1 期の市場で売買される生産物の，t

(1)　もちろん，生産者自身も，消費手段を買い入れることになるが，その生産者による消費手段の買い入れは，後述する消費用金の買い入れ以外は，本稿では，明示的には取り上げない。
　柴田は，信用の供与は，生産信用の供与のみでなく，消費信用の供与としても行なわれると想定するが，生産者による消費手段の買い入れを明示的には取り上げないことにともなって，本稿では，消費信用の供与の問題を捨象し，生産信用の供与の問題のみを取り上げることになる。

期における生産者による予想物価が，t－1期に売買されたところの，t－2期の生産物の物価に対して変化しても，t期の実際の物価を，t－1期の物価に対して変化させない利子率である。

したがって，準自然利子率とは，t期における予想物価が，t－1期の物価に対して上昇しても，t期の実際の物価をt－1期の物価に対して変化させない程の高さの利子率であることになる。予想物価の上昇のもとで，t期の利子率が，準自然利子率よりも低ければ，生産信用は拡大し．t期の物価は，t－1期の物価に対して上昇する。

逆に，準自然利子率とは，t期における予想物価が，t－1期の物価に対して低下しても，t期の実際の物価をt－1期の物価に対して変化させない程の低さの利子率であることになる。予想物価の低下のもとで，t期の利子率が，準自然利子率よりも高ければ，生産信用は縮小し，t期の物価は，t－1期の物価に対して低下する。

このような定義からして，「これから生産さるべき生産物の予想物価が（前期の既生産物物価に比して）変化無き限り，自然利子率と純自然利子率とは当然一致する。」（柴田（1936）p. 746.）

ここで，予想物価そのものは，近過去における物価の動向を延長して決定される。すなわち，物価が安定しているときには，予想物価も安定する。また，物価が上昇過程にあるときには，予想物価も上昇し，物価が低下過程にあるときには，予想物価も低下する。

3.

以上のような自然利子率と純自然利子率の概念を用いれば，経済の変動が急速なものであるならば，速やかに「利率は結局自然的（ママ）利子率に引き戻される」（柴田（1936）p. 749.）ことを示すことが出来る。

そのことを見る際，銀行の準備率，

銀行の準備率＝銀行の保持金量／銀行の預金額

という概念が用いられる。

銀行は，貸付利子をその収入の源泉とするのであるから，生産信用の拡大は，本来は，望ましい。しかし，貸付の増大によって，銀行の準備率が大幅に低下すれば，その経営には不安が生じる。銀行は，貸付の反面として預金を受け入れるのであるが，その預金の引き出し請求には，何時でも応じなければならない。銀行の準備率の大幅な低下は，預金の引き出し請求に何時でも応じられるようにすることで確保される，銀行に対する信用を損なうことになるのである。したがって，準備率が，特定の値を超えて低下すれば，銀行は，自らの経営の安全を図るために，利子率を準自然利子率以上に高めて，生産信用の縮小を図らねばならなくなる。

一方，銀行にとって，生産信用の縮小は，本来は，望ましくない。銀行による貸付の縮小によって，準備率が特定の値を超えて上昇すれば，その経営は，預金の引き出し請求の問題を考慮しても，安全なものとなる。銀行は，自らの経営の改善を図るために，利子率を準自然利子率以下に低めて，生産信用の拡大を図ることになるのである。

以上のように，銀行は，その準備率を特定の上限と下限の間に保たなければならない。そのことが，議論において前提される。

また，そこでは，金本位制のもとでは，物価の上昇は金生産を不利にし，その低下は金生産を有利にするという関係が注目される。

そうすると，利子率の準自然利子率以下への引き下げによる，生産信用の拡大にともなう物価上昇は，金生産を阻害し，貨幣用の利用以外の金消費を刺激する。貨幣用の金の量が減少するもとでの，物価の上昇にともなう金流通量の増大の反面として，貸付を拡大した銀行の保持金量は縮小し，その準備率は低下する。そのことは，銀行の経営の安全を図るために，銀行による貸付の抑制をもたらすところの，利子率の準自然利子率以上への引き上げの必要を増大させる。

逆に，利子率の準自然利子率以上への引き上げによる，生産信用の縮小にともなう物価低下は，金生産を刺激し，貨幣用の利用以外の金消費を阻害する。貨幣用の金の量が増大するもとでの，物価の低下にともなう金流通量の減少の反面として，貸付を縮小した銀行の保持金量は増大し，その準備率は上昇する。そのことは，銀行の経営の改善を図るために，銀行による貸付の促進をもたらすところの，利子率の準自然利子率以下への引き下げの必要を増大させる。(2)

すなわち，利子率の準自然利子率を超えた低下は，利子率の準自然利子率以上への上昇の必要を増加させ，逆に，利子率の準自然利子率を超えた上昇は，利子率の準自然利子率以下への低下の必要を増加させるのである。

したがって，以上のような変化が急速であればあるだけ，利子率の変動と準自然利子率の変動とは，小さく，かつ頻繁になっていく傾向をもつ。その両者は自然利子率に接近する傾向をもつことになるのである。

4.

しかし，実際には，経済は，景気変動をもたらす。そこで問題となるのは，利子率の変動と準自然利子率の変動との不同調の持続である。

改めて詳しく述べると，生産者は，予想物価の動向に導かれて，生産信用を拡大するか縮小するかを決定する。その際，準自然利子率の動向が問題となる。

予想物価の上昇のもとで，利子率が準自然利子率よりも低いときには，生産信用は拡大する。生産信用の拡大につれて，生産手段と労働に対する需要は増大し，物価は上昇する。逆に，予想物価の低下のもとで，利子率が準自然利子率よりも高いときには，生産信用は縮小する。生産信用の縮小につれて，生産手段と労働に対する需要は減少し，物価は低下する。

すなわち，絶対的には同一の利子率が，生産信用の拡大・物価の上昇に結び付くことも，生産信用の縮小・物価の低下に結び付くこともあるのである。

その場合，利子率と準自然利子率とが乖離

(2)　貨幣用の金の摩損を考慮すれば，その量は傾向的には増大しないことになり得る。

している限り，物価の上昇ないし低下は続くことになる。

柴田は，こう述べる。

「利率と準自然利子率との背馳は，価格を騰貴又は下落せしめるものであり，其の騰貴又は下落は，利率と準自然利子率との背馳の存する限り，無限に累積されるものである」。（柴田（1936）p. 748.）

こうして，予想物価の上昇のもとで，生産信用が拡大し，生産手段と労働に対する需要が増大する結果，実際の物価が上昇し，生産者に生産物価格の上昇による特別利潤を生じさせるような局面と，予想物価の低下のもとで，生産信用が縮小し，生産手段と労働に対する需要が減少する結果，実際の物価が低下し，生産者に生産物価格の低下による特別損失を生じさせるような局面とが存在し得ることになる。

前者の局面は好況期であり，後者の局面は不況期である。すなわち，景気の局面は，好況期と不況期とに二分されることになる。言い換えれば，柴田の景気変動論には，恐慌に関する重要な言及はあるものの，それは独立の景気局面としては捉えられないのである。(3)

5.

こうした好況期と不況期とを永続させずに，両局面の交代をもたらすものは，銀行による，利子率を上昇ないし低下させる行動である。

不況期から好況期への転換において，銀行は，それまで準自然利子率より高かった利子率を準自然利子率以下に低下させる。逆に，好況期から不況期への転換において，銀行は，それまで準自然利子率より低かった利子率を準自然利子率以上に上昇させる。

そうした銀行の行動を，より詳しく見てみよう。

不況期の末期においては，生産信用の縮小によって，銀行の準備率は高くなっている。そうした高い準備率のもとで，銀行は，自らの経営を改善するために，利子率を低下させ，準自然利子率以下とする。また，銀行は，生産者の元利支払い能力の判定において，より寛容な態度をとるようになる。

すなわち，不況期の末期において，「銀行の準備率は普通以上の高さを示す事になるが，而も，正に其の頃になると，漸く市場が安定して，高率の準備金を保持する必要は無くなる。従つて，銀行は，利率を引下げて準自然利子率以下に到らしめ，又，生産者の元利支払能力を認めるに際してヨリ寛容になる。」（柴田（1936）p. 750.）

そのような事情のもとでは，生産信用は拡

(3)　この点は，柴田と同様に独自の景気変動論を展開した宇野弘蔵が，自らの著作を『恐慌論』（宇野（1953/2010））と名付けたことに示されるように，恐慌を独立の景気局面と捉え，その発生の必然性の論証を，景気変動論の焦点としたことと対照的である。このことは，宇野が，恐慌をともなう，いわゆるジュグラー循環が明瞭に現われた，19 世紀中葉のイギリスの事態を念頭において，議論を構成したのに対して，柴田が，景気変動が，必ずしも恐慌をともなわなくなった，19 世紀後半以降の各国の事態を念頭において，議論を構成したことと結び付いているといえる。

大し，生産手段と消費手段の価格は上昇し，生産者には，生産物の価格の上昇にもとづく特別利潤が生じることになる。さらに，そうした事情のもとでは，銀行は，準備率を普通の水準以下に低下させる。銀行による資金の貸付能力・貸付希望は，一層拡大されるのである。

すなわち，「斯かる事情の下に於いては，銀行は，準備率を普通以下に引下げても安全であり得べき事情の下に置かれる」（柴田（1936）p. 751.）。したがって，「銀行の貸出能力，従つて，貸出希望も愈〻増大する。」柴田（（1936）p. 751.）すなわち，金融緩慢によって惹起された貸付増加は，暫時の間は，貸付増加をもたらす。

こうして，銀行による利子率を準自然利子率以下に低下させる行動によってもたらされた信用拡張は，暫時の間は，信用拡張を生むのである。この間，利子率は，準自然利子率以下であり続ける。

一方，好況期の末期においては，生産信用の拡大によって，銀行の準備率は低くなっている。そうした低い準備率のもとで，銀行は，自らの経営の安全を図るために，利子率を上昇させ，準自然利子率以上とする。また，銀行は，生産者の元利支払い能力の判定において，より警戒的な態度をとるようになる。

すなわち，好況期の末期において，「銀行の準備金は減じ，準備率は低下する。従つて，銀行は，利率を引上げ，又，生産者の元利支払能力を認めるに際して，ヨリ警戒的となる。」（柴田（1936）p. 751.）

そのような事情のもとでは，生産信用は縮小し，生産手段と消費手段の価格は低下し，生産者には，生産物の価格の低下にもとづく特別損失が生じることになる。さらに，そうしたもとでは，銀行は，準備率を普通の水準以上に上昇させる。銀行による資金の貸付能力・貸付希望は，一層縮小されるのである。

すなわち，「斯かる事情の下に於いては，銀行は，準備率を普通以上に引上げてもなほ不安を感ずる如き事情の下に置かれる」（柴田（1936）p. 752.）。したがって，「銀行の貸付能力，従つて，貸付希望も，愈〻縮小する。」（柴田（1936）p. 752.）すなわち，金融逼迫によって惹起された貸付減少は，暫時の間は，貸付減少をもたらす。

こうして，銀行による利子率を準自然利子率以上に上昇させる行動によってもたらされた信用収縮は，暫時の間は，信用収縮を生むのである。この間，利子率は，準自然利子率以上であり続ける。

6.

以上のように，好況期と不況期の交替，すなわち景気変動は，経済主体の行動としては，銀行の行動を軸として解明される。

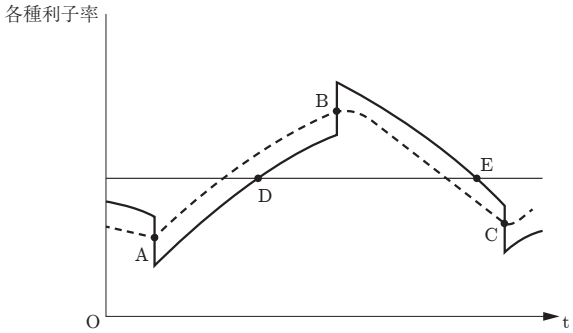
そこでも，銀行の準備率，

銀行の準備率＝銀行の保持金量／銀行の預金額

の概念が重要である。

準備率が，特定の値を超えて低下すれば，銀行は，利子率を準自然利子率以上に高めて，生産信用の縮小を図らねばならなくなる。一方，準備率が特定の値を超えて上昇すれば，銀行は，利子率を準自然利子率以下に低めて，生産信用の拡大を図ることになる。

図１　各種利子率の動向



注）水平線：自然利子率
点曲線：準自然利子率
実曲線：利子率

その場合，個別の銀行に対する信用，ひいては銀行制度そのものに対する信用を維持するための，利子率の準自然利子率以上への引き上げは，「自然的制限力の如く恐慌をも辞せずして貫徹するだけの冷酷さを持ち得る」（柴田（1936）p. 754.）のである。

そのような事態を，図によって例示しておこう。（図１を参照。）

不況期の末期に，銀行の準備率が上昇し，準自然利子率がＡ点に達すると，銀行は，自らの経営の改善を図るために，それまで準自然利子率以上であった利子率を，準自然利子率以下に引き下げる。そのことによって，生産信用は縮小から拡大に転じ，物価は低下から上昇に転じる。生産者には特別利潤が生じるようになる。

景気の局面は，好況期に入るのである。

しかし，好況期が続き，生産信用の拡大が続くと，やがて，銀行の準備率の低下によって，銀行に対する信用は不安にさらされるようになる。準自然利子率がＢ点に達すると，銀行は，自らの経営の安全を図るために，それまで準自然利子率以下であった利子率を，準自然利子率以上に引き上げる。そのことによって，生産信用は拡大から縮小に転じ，物価は上昇から低下に転じる。生産者には特別損失が生じるようになる。

景気の局面は，不況期に入るのである。

そして，不況期は，準自然利子率がＣ点に低下するまで続く。

なお，図１を読み取る際に，それぞれの定義からして，自然利子率は，物価の変動，したがって景気変動とは独立であるが，準自然利子率は，物価の変動，したがって景気変動と連動することに留意する必要がある。

7.

以上の説明から確認されるように，利子率と自然利子率と準自然利子率との三者は，同時には，一致しない。

金融緩慢によって準自然利子率以下に低下させられた利子率が，自然利子率に引き戻さ

れる頃には，準自然利子率は，自然利子率よりも高くなっている。また，金融逼迫によって準自然利子率以上に上昇させられた利子率が，自然利子率に引き戻される頃には，準自然利子率は，自然利子率よりも低くなっている。

すなわち，図１において，上昇過程にある実際の利子率が，自然利子率に等しくなるＤ点において，準自然利子率は，自然利子率より高くなっている。また，低下過程にある実際の利子率が，自然利子率に等しくなるＥ点において，準自然利子率は，自然利子率より低くなっている。

「此の事こそ，金融緩慢に因つて惹起されたる生産信用拡張を，結局行き過ぎさせ，金融逼迫を生ぜしめるものたらしめるものであり，又，金融逼迫に因つて惹起されたる生産信用収縮を，結局行き過ぎさせ，金融緩慢を生ぜしめるものたらしめるものである。」（柴田（1936）p. 754.）

利子率と自然利子率と準自然利子率との三者が，同時には，一致しないことが，生産信用の拡大と縮小，物価の上昇と低下とを，交互に，かつ，永続的に繰り返すものたらしめるのである。

柴田は，こう述べる。

「資本主義の下に於いて金融緩慢に因つて惹起される生産信用拡張は，結局行き過ぎさせられ，金融逼迫を生ぜしめるものたらしめられ，又，金融逼迫に因つて惹起される生産信用収縮は，結局行き過ぎさせられ，金融逼迫(ママ)（「緩慢」の誤記と思われる――引用者）を生ずるものたらしめられる，と言ふ事こそは，金本位制の下に於いて，景気変動を必然ならしめるものである。」（柴田（1936）p. 754.）

（三）利潤と価格

利子率・自然利子率・準自然利子率の三者の運動の不同調は，利子率と自然利子率との不同調を含んでいる。

「金融緩慢に因つて惹起されたる生産信用増加は，暫時の間は却つて金融緩慢を培養するものであるが故に，金融緩慢の故に準自然利子率……以下に引下げられたる利率は，相当の期間を経ねば自然利子率に引戻され得ないのであり，又，金融逼迫に因つて惹起されたる生産信用収縮は，暫時の間は却つて金融逼迫を激化するものであり，それを激化する所の事情は徐々にしか消散しないものであるが故に，金融逼迫の故に準自然利子率……以上に引上げられたる利率は，相当の期間を経ねば，自然利子率に引戻され得ないのである。」（柴田（1936）p. 753.）

柴田は，こうした，利子率と自然利子率との乖離と接近の繰り返しこそは，資本主義経済のもとにおける景気循環の位置付けを，明かすものであるとする。

「資本主義制の下に於いては，一方では利率と自然利子率との背馳は，持続される性質を持つものであり，而も，他方では，金本位制度

からの離脱が不可能である限り，結局に於いては，利率は自然利子率に引き戻されねばならない，と言ふ事情（私はそれを，貨幣の迂回的作用性と呼ぶ）こそは，資本主義制の下に於ける貨幣を特殊の経済攪乱要因たらしめ，景気変動を必然ならしめるものである。」（柴田（1936）p. 838.）

「貨幣の迂回的作用性」とは，利子率と自然利子率との一致が，直接にではなく，その両者の乖離と接近の運動を通じて実現されることを指す。

その点を，図 1 によって見てみよう。

利子率と自然利子率とが現実に一致する（D 点と E 点）のは，経過的な事態としてであり，全体としてのその両者の一致は，自然利子率が利子率の変動の中心となる傾向として実現される。

そうした，利子率の変動の中心としての自然利子率の水準こそが，金本位制のもとでの自然利潤率と商品の価格の基準を規定する。

「自然利子率と貸付利率との一致する場合に於ける企業者の利潤率を，自然利潤率と言ふ。」（柴田（1936）p. 746.）

「価格は，結局金の生産費に依つて規定される事になる。」（柴田（1936）p. 749.）

その点を，図 1 と対応した図 2 によって見てみよう。

利子率が自然利子率以上のときは，物価が最高値をとる B′ 点を挟んで，好況期の後半から不況期の前半にかけての期間である。そこでは，商品の価格は，景気変動を通じての平均より高い。すなわち，金の「価格」——物価の逆数——は，景気変動を通じての平均値より低い。

利子率が自然利子率以下のときは，物価が最低値をとる A′ 点 = C′ 点を挟んで，不況期の後半から好況期の前半にかけての期間である。そこでは，商品の価格は，景気変動を通じての平均より低い。すなわち，金の「価格」は，景気変動を通じての平均値より高い。

これに対して，利子率が自然利子率に等しいとき（D 点と E 点）には，商品の価格は，景気変動を通じての平均値をとる。すなわち，金の「価格」も，景気変動を通じての平均値をとる。

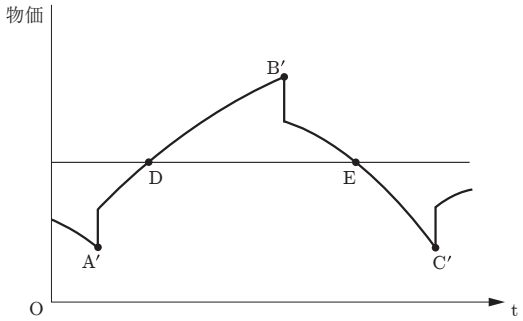
そうした，金の「価格」の景気変動を通じての平均値こそ，その生産費である。したがって，「金本位制の下に於いては，正常価格は金の生産費に依つて規定される。」（柴田（1936）p. 819.）

景気変動は，その過程の平均的な事態として，商品の価格が金の生産費によって計られるという事態を作り出すのである。

金の「価格」と商品の価格とは，逆の方向に変動する。金の「価格」が高いときには商品の価格は低く，金の「価格」が低いときには，商品の価格は高い。そうした金の平均的な「価格」としての生産費によって計られた商品の平均的な価格が，商品自身の生産費である。

生産費が，貨幣と商品の長期均衡価格をなす，という『理論経済学』（上）（柴田（1935））

図２　物価の動向



注）1）曲線：物価。
2）水平線：生産費に対応する物価。
3）A′, B′, C′ は，時間軸上で図１の A, B, C と同じ位置。
D, E は，時間軸上で図１の D, E に対応。

で明らかにされた事態は，具体的には，景気変動における平均的な状態として存在するのである。

そうした意味で，柴田の価値・価格論と景気変動論とは，相互に相手の存立を保証する関係にあるといえる。価値・価格論は，景気変動論によって具体化され，景気変動論は，価値・価格論によって抽象的な根拠を与えられるのである。景気変動論は，柴田の『理論経済学』全体の不可欠な一環をなすのである。

（四）展開

本節では，以上における議論が示唆する事柄を，単純再生産が行なわれるという前提をはずして，一瞥する。

柴田は，こう述べる。

「金融緩慢に因つて惹起される貸出増加は，暫時の間は却つて金融緩慢を培養するものであるが故に，結局，行き過ぎる事になるのであり，又，金融逼迫に因つて惹起される貸出引締は，暫時の間は却つて金融逼迫を激化するものであるが故に，結局，行き過ぎる事になるのであるが，それが「行き過ぎ」であるのは，之を反面から見れば，社会的生産の量が，流通上の基礎たる貨幣に依つて支へ得られる程度を超過したか，又は，流通上の貨幣の要求する程度以下になつたか，に依存するのである。」（柴田（1936）pp. 781–782.）

流通貨幣量の過多が，銀行による貸付の過多＝生産信用の過多，すなわち，銀行の準備率の低下の行き過ぎとして現われ，そうした金融緩慢の行き過ぎが，金融逼迫を生み出すのである。逆に，流通貨幣量の過少が，銀行による貸付の過少＝生産信用の過少，すなわち，銀行の準備率の上昇の行き過ぎとして現われ，そうした金融逼迫の行き過ぎが，金融緩慢を生み出すのである。

生産信用の過多あるいは過少が，すなわち金流通量の過多あるいは過少が，経済の変動

図３　金生産と景気変動

注）1）Z・Z′：従来の場合。
　　2）X・X′：金生産の増大が大となる場合。
　　3）Y・Y′：金生産の増大が小となる場合。

を規定するものとして捉えられるのである。

そうした事情は，経済の拡大再生産の過程で，技術変化＝生産係数の変化が行なわれる場合には，景気変動の様相を変えることになる。すなわち，金生産と商品生産とを対比したときに，金生産を商品生産に対して有利とするような技術変化が行なわれるか，商品生産を金生産に対して有利とするような技術変化が行なわれるかによって，景気変動の様相は異なってくるのである。（図３を参照。）

金生産を商品生産に対して有利とするような技術変化が行なわれたとしてみよう。そうすると，金生産の増大率は，商品生産の増大率より大となる。生産された金の一定の割合が銀行に集中されるとすれば，銀行による貸付能力の増大率は，商品生産の増大にともなう貸付に対する要求額の増大率よりも大きくなる。したがって，銀行による貸付の過少＝生産信用の過少，すなわち銀行の準備率の過大の出現（X 点）は，技術変化以前（Z 点）より早くなる。また，貸付の過多＝生産信用の過多，すなわち銀行の準備率の過少の出現（X′点）は，技術変化以前（Z′点）より遅くなる。

一方，商品生産を金生産に対して有利とするような技術変化が行なわれたとしてみよう。そうすると，商品生産の増大率は，金生産の増大率より大となる。生産された金の一定の割合が銀行に集中されるとすれば，銀行による貸付能力の増大率は，商品生産の増大にともなう貸付に対する要求額の増大率よりも小さくなる。したがって，銀行による貸付の過少＝生産信用の過少，すなわち銀行の準備率の過大の出現（Y 点）は，技術変化以前（Z 点）より遅くなる。また，貸付の過多＝生産信用の過多，すなわち銀行の準備率の過少の出現（Y′点）は，技術変化以前（Z′点）より早くなる。

銀行の準備率の過大の出現は，不況期から好況期への転換を画し，銀行の準備率の過少の出現は，好況期から不況期への転換を画する。したがって，景気変動の期間そのものは不変であるとして，OPをその景気変動の１期間とすれば，XX′および YY′の期間は，好況期を示し，それ以外の期間は，不況期を示すことになる。金生産を有利とする技術変化が行なわれる場合には，商品生産を有利とする技術変化が行なわれる場合に比して，好況期は長くなり不況期は短くなるのである。

柴田は，こう述べる。

「金生産の増加の程度の大なる時代には，好況期間は長くなり不況期間は短くなるわけであり，金生産の増加の程度の小なる時代には，好況期間は短くなり不況期間は長くなるので

ある。」（柴田（1936）p. 782.）

そして，柴田は，こう付け加える。

「所謂長期景気波動は，斯くして初めて説明され得るものとなる。[(4)]」（柴田（1936）p. 782.）

（五）おわりに

貨幣＝貨幣用金の経済における役割の問題を議論の軸とした，柴田の景気変動論の基本的な論理は，以上のように説明出来るものであった。

景気変動とは，資本主義経済のもとにおいて，長期の均衡は，不断の変動の平均としてのみ存在し得ることを示す運動であり，同時に，経済は，その長期の均衡から一方的に発散していくものでもないことを示す運動であったことになる。

その長期の均衡からの乖離と接近との運動の背後には，貨幣用の金の制約による，経済に対する限界づけの作用が存在したことになる。貨幣用の金の制約が，貨幣を取り扱う銀行の経営を保全するための行動を介して，景気の変動を作り出すことになったのである。

柴田の『理論経済学』が形成された時代は，後の目からすれば，資本主義が，国内的には金本位制から最終的に離脱することになった時代であった。その離脱は，資本主義経済を金の軛から解き放つとともに，経済から，自律的な調整のメカニズムを喪失させることになったのである。そこでは，金が果たしていた役割を，紙幣――あるいは，不換銀行券――の発行者の「自制」（柴田（1936）p. 754.）が担うことになったのである。

金本位制などというと，「遠い昔」のことのように思われる。しかし，その存在を前提とした議論は，資本主義経済が，本来，有していた，自律的な調整のメカニズムを明かすものではあったのである。

――柴田の景気変動論のより具体的な展開の検討と，とりわけ，長期波動に関する現実認識の検討とは，自ずと，次稿の課題となる。

参　考　文　献

宇野弘蔵（1953/2010）『恐慌論』岩波文庫。

柴田敬（1935）『理論経済学』（上）弘文堂書房。

――――（1936）――――――（下）弘文堂書房。

寺出道雄（2022）「柴田敬の価値・価格論」『三田学会雑誌』115（3）。

西淳（2019）「柴田敬によるオーストリア学派景気論の検討――柴田（1936）の考察を中心として――『阪南論集　社会科学編』54（2）。

(4)　本稿で見た，柴田による景気変動論の基本的な論理の視点のみからすれば，半世紀におよぶ長期の景気の波動を，単一の変動として捉えることには無理がともなうように思われる。それは，金生産の増大が大であるもとでの複数の変動と，金生産の増大が小であるもとでの複数の変動との交替として捉える方が自然であろう。